

経営会議の内容

件 名	自家用有償旅客運送の事務・権限移譲について
所 管 部	街づくり計画部
日時・場所	平成27年 1月19日（月） 9：55 ～ 10：20 政策会議室
出 席 者	市長、副市長、教育長、病院長、市長室長、政策部長、総務部長、市民経済部長、環境農政部長、健康福祉部長、こども部長、文化スポーツ部長、街づくり計画部長、都市施設部長、病院事務局長、消防長、議会事務局長、街づくり総務課長、健康福祉総務課長
提 出 理 由	自家用有償旅客運送の事務・権限の移譲を受けるにあたり、その内容について了承を得るため
会議経過	【主な意見等】 ・ 権限移譲に関して、神奈川県と県内市町村の状況はどうか。 （所管部）国が平成26年11月に権限移譲に関する意向調査を実施したところ、県内33自治体のうち、平成27年4月からの権限移譲を希望したのは大和市のみであるとのこと。本市以外の内訳は、平成27年度中に移譲を希望すると回答した自治体が1自治体、検討中が2自治体、組織体制の点で難しいと回答したのが10自治体、必要性を感じないと回答したのが14自治体、その他の理由で移譲を希望しないのが5自治体であった。 ・ 市町村が移譲を希望しない場合、権限は国に残ると考えて良いか。 （所管部）県が移譲を希望すれば、県に権限が移る。県が希望しなければ、国に残ることになる。 ・ 事業者の主たる事務所が大和市内の場合は、大和市で登録を行うことになると思うが、複数市にまたがって事業を行っている場合はどうなるのか。 （所管部）基本的にはどこの市民を運送するかで判断されるものである。詳細については、現在国が事務マニュアルを作成しているので、それを参照する。 ・ 事務処理期間については、国と市でどの程度異なるのか。 （所管部）国の現在の登録事務などをヒアリングし、国と同等の1ヶ月程度の処理期間と考えている。相談業務への素早い対応や事務の簡略化で短縮できる可能性はある。 ・ 市内で登録されている福祉有償運送団体数が、今後、増える見込みはあるか。 （所管部）今のところ、団体が増える見込みはない。 ・ 権限移譲により、国や県との関わりは変わるのか。 （所管部）これまでどおり、県との関わりはない。国に関しては、事務手続きを進めるにあたり疑義が生じる場合など、連携を行うこととなる。 ・ 福祉有償運送の利用者から、団体を増やすような要望は出ているのか。 （関連部）大和市はコミュニティバスなど、モビリティの向上が図られていることもあり、新たに福祉有償運送を要望するような話は出ていない。
会議結果	案のとおり、進めていく。